

平成
23年度

環境政策を支える

環境研究総合推進費

ENVIRONMENT RESEARCH &
TECHNOLOGY DEVELOPMENT FUND



環境省



環境研究総合推進費とは

●目的

調査研究及び技術開発の推進により持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的としています

環境研究総合推進費（以下「推進費」という。）は、環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献型の競争的研究資金です。

●特徴

環境行政への貢献を明確に指向

持続可能な社会構築に向けて数々の環境問題を解決に導くため、調査研究による科学的知見の集積や環境分野の技術開発を実施することとしており、環境行政への貢献を明確に指向しています。

採択課題の公募・評価等に当たっては、中長期的視点から重点的に取り組むべき課題と目標を示した「環境研究・環境技術開発の推進戦略」等の考えに基づき、環境省がトップダウン的に研究テーマや研究リーダー等の大枠を決めた上で、研究チームを競争的に選定するシステム（戦略的研究開発領域）を設けるなど、行政ニーズに立脚した戦略的な研究開発を強力に推進します。

透明性・公平性を確保した競争的研究資金

推進費では、外部有識者により構成する委員会及び研究の対象分野（右記）ごとに分科会を設けています。申請された研究課題は、該当する分野の委員会または分科会で研究の有効性、予算の効率性等の観点から競争的に審査・採択されるほか、研究中間年において研究の進捗状況やコストパフォーマンスの観点等から中間評価を行い、結果に応じて予算の増減等を行うなど、適切な研究の実施に努めています。

国際及び国内地域間の連携

調査研究及び技術開発を通じ、IPCC等の国際的な組織への貢献を図るほか、地球圏－生物圏国際協同研究計画 (IGBP)、世界気候研究計画 (WCRP)、地球環境変化の人間側面研究計画 (IHDP) 等の国際的な共同研究計画とも連携を図り研究を推進します。

また、日本国内においても共通の課題を持つ地域同士が連携して研究を実施しています。

●研究の対象分野

- **全球システム変動（第1研究分科会）**
地球規模のオゾン層破壊、温暖化、水循環及び海流が環境変動に与える影響
- **環境汚染（第2研究分科会）**
国内外の大気環境、都市環境、水環境、土壌環境の汚染とそれらに係わる越境汚染
- **リスク管理・健康リスク（第3研究分科会）**
化学物質及び環境変化等がもたらす環境リスク、健康リスク
- **生態系保全と再生（第4研究分科会）**
生態系攪乱、生物多様性の減少、熱帯林の減少、砂漠化及び自然との共生を対象とした生態系の保全と再生
- **持続可能な社会・政策研究（第5研究分科会）**
環境保全及び持続可能社会の構築に係わる環境と経済及び社会の統合的政策研究
- **領域横断（第6研究分科会）**
低炭素社会、循環型社会、自然共生社会及び安全・安心な社会の複数の領域にまたがる研究
- **循環型社会形成・次世代廃棄物処理技術（第7研究分科会）**
廃棄物の適正処理、循環型社会構築に資する技術等に関する研究

推進費の制度や公募の情報については以下のHPで公開しています。

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/>



●環境研究総合推進費の歩み

環境研究総合推進費は、「地球環境研究総合推進費」、「環境研究・技術開発推進費」、「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の3つの競争的研究資金に由来します。

平成22年4月に「地球環境研究総合推進費」と「環境研究・技術開発推進費」を統合して「環境研究総合推進費」とし、平成23年4月に、さらに「循環型社会形成推進科学研究費補助金」が統合しました。

これにより、窓口等が一元化され、申請者にとって利便性が高まるとともに、環境分野における分野横断的な研究開発が一層促進されるものと期待されます。

❖地球環境研究総合推進費

地球環境問題への世界的な関心の高まりに対応して、平成2年度に環境庁(当時)に地球環境部が設置されたことに伴い、地球環境問題への対応を科学的に支えるため最初の競争的研究資金として創設されました。

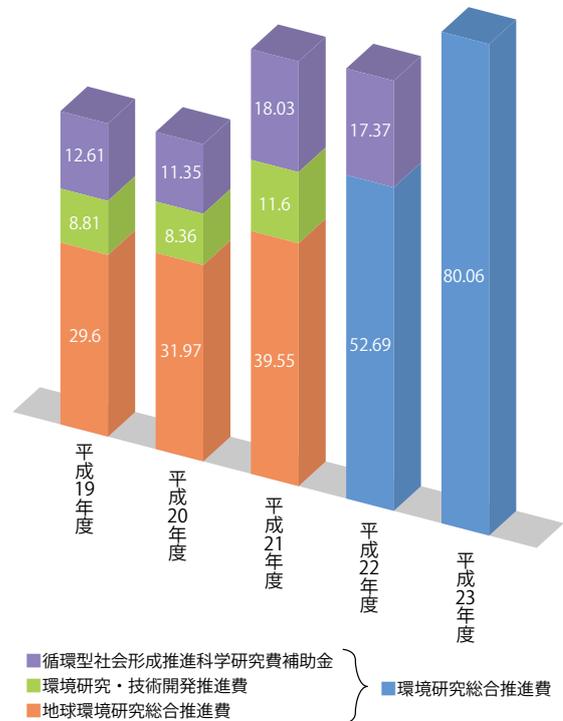
❖環境研究・技術開発推進費

環境研究や環境技術開発の促進のための競争的研究資金として、平成13年度に「環境技術開発等推進費」が創設され、平成21年度に「環境研究・技術開発推進費」に名称変更されました。

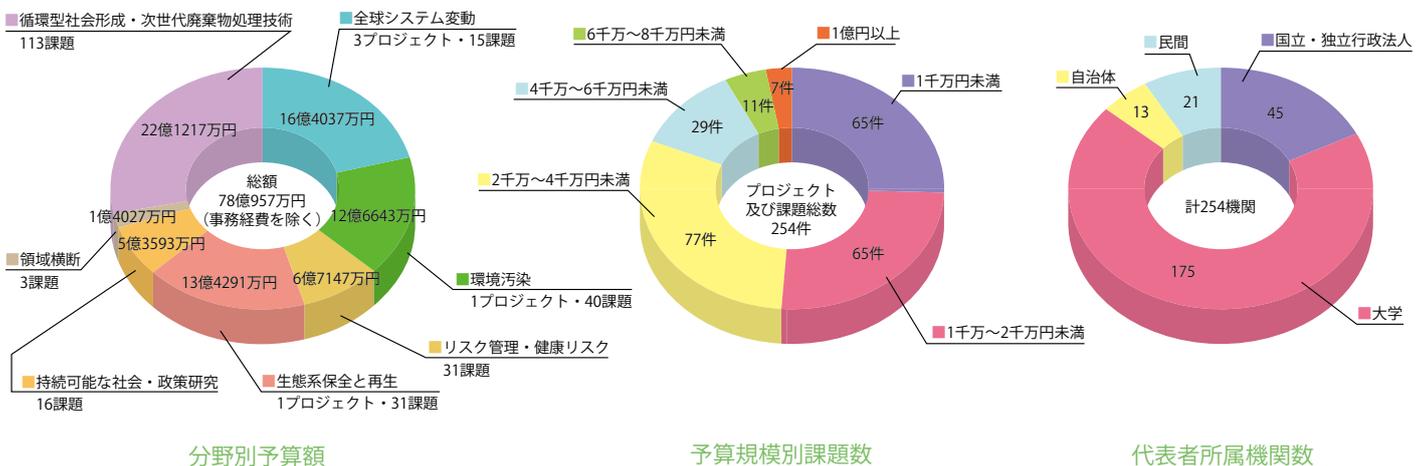
❖循環型社会形成推進科学研究費補助金

平成13年1月の省庁再編により、厚生省(当時)から廃棄物部門が環境省に移管されたことに伴い、厚生科学研究費の廃棄物関係枠が「廃棄物処理等科学研究費補助金」として環境省に移管され、平成21年度に「循環型社会形成推進科学研究費補助金」に名称変更されました。

環境省の競争的研究資金の推移(単位:億円)



●平成23年度実施課題





戦略的研究開発領域

先導的に重点化して進めるべき大規模な研究プロジェクト
または個別研究の統合化・シナリオ化を図るべき研究プロジェクト



地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための 気候変動シナリオに関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成19～21年度)
(第Ⅱ期 平成22～23年度)
H23年度予算額 432,938千円

東京大学 住 明正 他14共同研究機関

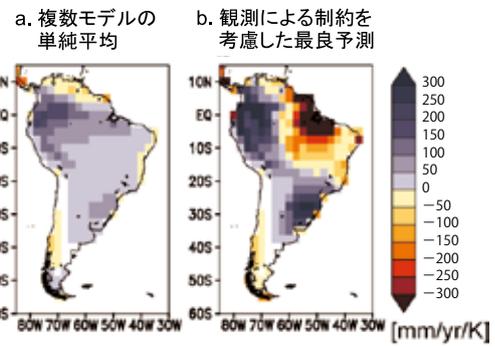
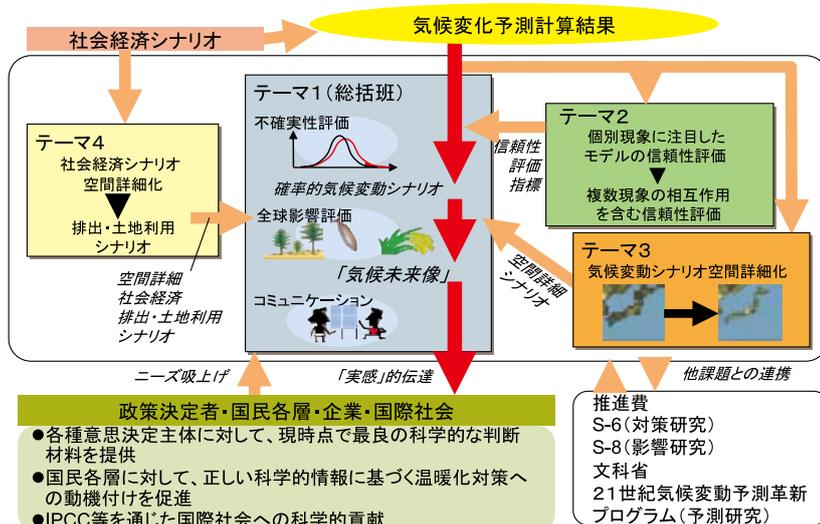
<S-5>

気候変動の予測は各国の研究機関で行われており、国内でも「地球シミュレータ」の利用を契機に著しい進展がありました。しかし、現時点では、国内外の各種意思決定主体や国民各層に対して、最大限利用可能な予測情報が十分に届いているとは言い難い状況にあります。そこで、本プロジェクトでは、気候変動予測の信頼性（テーマ2）及び予測の意味する社会への影響（テーマ1）を明らかにするとともに、予測の空間的な詳細性の改善（テーマ3）や社会経済情報との統合（テーマ4）をすすめて、そうして得られた総合的な「気候変動シナリオ」に関して社会と効果的にコミュニケーションする方法を確立すること（テーマ1）を目的として研究を行っています。

テーマ1では、予測の不確実性を定量化する手法の開発や、気候シナリオの不確実性を考慮した影響評価に取り組んでいます。また、コミュニケーションに関して、一般市民、メディア関係者、企業担当者の温暖化問題に対する関心や認識についての知見を得るための実践的な取り組みを行っています。テーマ2では、各国で開発された複数の気候モデルの20世紀再現実験の結果を観測データに照らしながら比較解析することによ

り、日本社会に重要な大気海洋現象の再現性についてモデルの性能評価を行っています。テーマ3では、地域気候シナリオにおける課題解決の観点での複数モデルアンサンブル手法の適用や、様々なダウンスケーリング技術の統合的手法開発を行っています。そして、テーマ4では、人口・GDP、エアロゾル排出、土地利用の0.5度メッシュのシナリオの作成を全球で行っており、IPCC新シナリオプロセスの標準シナリオ(RCPシナリオ)の一つとして提出しました。

これらの研究活動により、日本社会にとって重要な気象海洋現象の予測、空間的に詳細な気候予測や、各分野の影響評価についての不確実性の性質を明らかにすることを通じて、政府、自治体、企業等による温暖化への適応策を策定する上で基礎となる情報をより適切に提供することに寄与します。また、メディア関係者を含む国民各層と研究者の間の相互対話による信頼関係醸成を図ることを通じて、一般市民による対策の動機付けや温暖化政策への世論形成において重要な、温暖化のリスクに関する適切な科学的情報の普及に寄与します。さらに、IPCC第5次報告書への貢献を通じて、温暖化に関する科学の国際的な進展に寄与します。



Nature Communications 2,
Article number 253, 29 March 2011
Copyright: Macmillan Publishers Limited.

不確実性を考慮した影響評価の例
(南米の水資源影響評価)



アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの 立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成21～23年度)
(第Ⅱ期 平成24～25年度)
H23年度予算額 257,216千円

(独)国立環境研究所 甲斐沼 美紀子 他12共同研究機関

<5-6>

本プロジェクトでは、世界の気温上昇を工業化以前と比較して2℃以下に抑えるという目標を達成するために考えられるアジア地域における低炭素社会像を描き、その実現に向けた方策とロードマップを検討しています。

現在は、アジア各国の経済発展や環境問題の解決に加え、低炭素社会の実現を統合するビジョンを作成するとともに、その実現に向けた対策、道筋の検討と評価を、バックキャストの手法を用いて定量的に行っています。各国間の関係も視野に入れるために、世界、国、地域など多岐にわたるスケールのモデルを用いてシナリオ開発を行っています。

低炭素発展可能性研究では、アジア地域の多様性を考慮しながら、特に中国、インド、インドネシアを対象に温暖化政策や都市化が排出削減に与える影響等に関して詳細に分析しています。

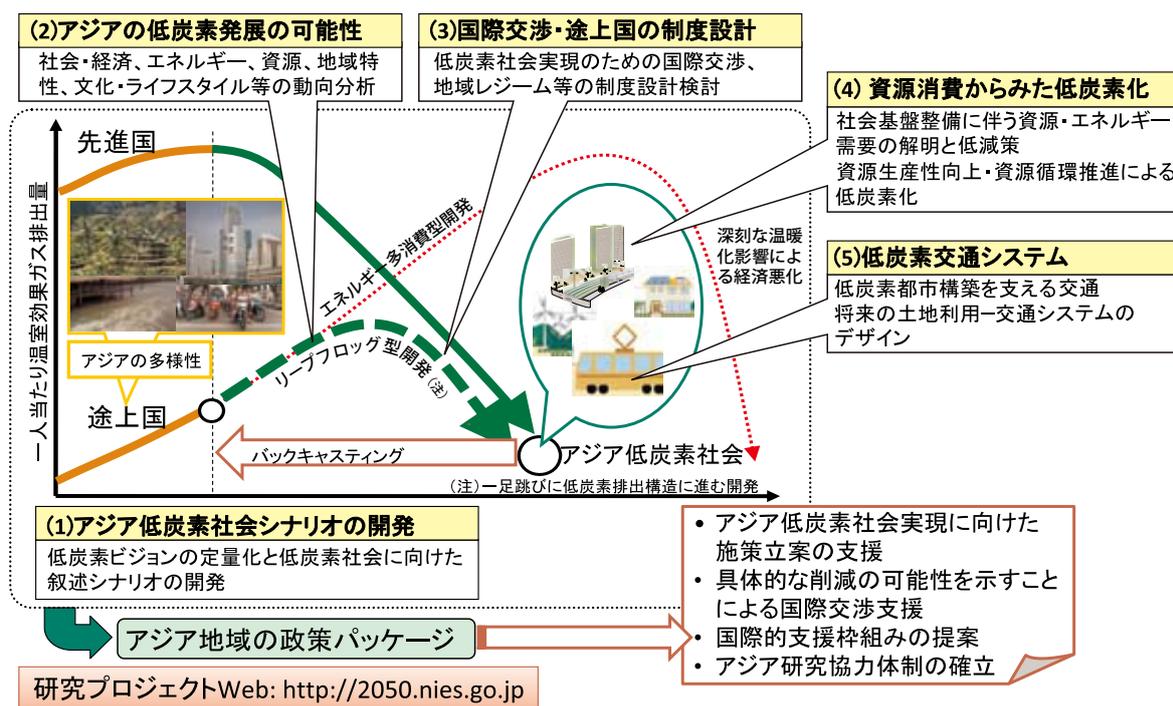
制度設計研究では、排出削減量差異化をめぐる先進国と途上国間の対立の解決への手がかりを探るとともに、低炭素社会実現のための制度設計や、低炭

素技術開発・普及とそれを支える資金メカニズムについて検討しています。

資源消費から見た低炭素化研究では、アジア諸国の経済発展や低炭素化技術の普及等による今後の資源需要量と素材生産に係るGHG排出量の予測や、資源の効率的・循環的利用による低炭素化及び資源不足回避の可能性について検討しています。中国を中心に、紙・板紙や建材などの需要推計に基づいたシナリオ分析や、低炭素技術普及に伴うレアメタルの重要度評価などを行っています。

低炭素交通システムの研究では、3つの戦略シナリオ(交通需要の抑制、低炭素交通機関の促進、技術進歩)を描き、有効な施策の組合せをバックキャストにより分析しています。

これらの研究を総合することにより、アジア地域が経済発展により生活レベルを向上させながらも、低炭素排出、低資源消費の社会に移行するためのロードマップや施策を立案します。





東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との 共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成21～23年度)
(第Ⅱ期 平成24～25年度)
H23年度予算額 156,384千円

(財)日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター 秋元 肇 他8共同研究機関

<5-7>

近年、経済発展が著しい東アジア地域においてはエネルギー需要が急増し、オゾン・エアロゾルの前駆体物質である窒素酸化物、揮発性有機化合物等、さらには二酸化炭素等のような温室効果ガスの排出量が急増しています。その結果、オゾン・エアロゾルの我が国への越境輸送の増加、半球規模でのバックグラウンド汚染の増加がもたらされ、地球温暖化に対する東アジアの寄与が増大していると考えられています。

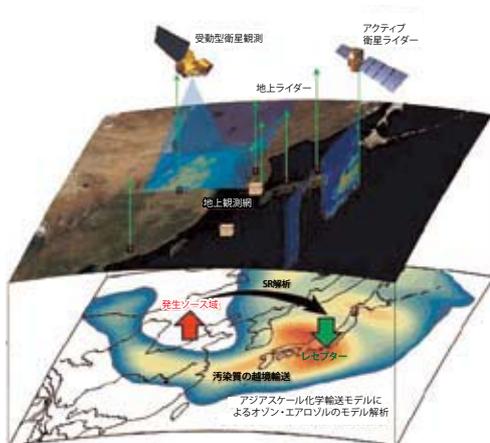
このような問題に対処するためには、これらの大気汚染物質や温室効果ガスの削減対策を個別に実行するのではなく、東アジア地域の大気環境への負荷を科学的な見地から総合的かつ定量的に評価し、大気汚染物質及び温室効果ガスの効果的かつ効率的な削減対策を実施するという戦略的な対応が必要です。

特に、途上国においては、直接二酸化炭素の排出削減を行う社会的インセンティブが働きにくいのに対して、地域的な大気汚染対策は健康影響などの観点からインセンティブが大きく働くことから、G8環境大臣会合においても途上国におけるコベネフィットアプローチの促進が確認されています。大気汚染対策の観点からの燃焼効率の改善等は、二酸化炭素の削減につながり、大気汚染対策と地球温暖化対策を同時に進めていく共

便益(コベネフィット)の観点から極めて重要になってきています。大気汚染物質削減による温暖化・気候変動への影響評価も、コベネフィット施策を進める上での科学的ベースとして重要です。

一方、我が国の大気環境影響の面からは、オゾンとエアロゾル(特にPM2.5)の濃度増加に対する越境大気汚染の影響が大きな問題となっています。越境大気汚染のような国際的協調を必要とされる問題に対しては、これら大気汚染物質のソース・レセプター関係を科学的に明らかにすることによって、効果的な削減シナリオを策定し、国際協調による東アジアの大気環境管理の推進方策を検討することが強く求められています。

大気環境管理の改善による越境大気汚染対策及びその副次的効果としての地球温暖化対策を推進していくため、本プロジェクトでは、我が国におけるオゾン・エアロゾル汚染に関し、東アジアの広域汚染及び半球規模汚染からの長距離輸送による寄与を定量化するとともに、科学的知見をベースに越境大気汚染及び地球温暖化防止に効果的な共便益(コベネフィット)を考慮した東アジア地域大気汚染物質削減シナリオを開発し、その実現への国際的な合意形成に向けた道筋について検討します。



地上観測・衛星観測・化学輸送モデルを総合した
越境大気汚染と温暖物質削減効果の解析

テーマ
1

数値モデルと観測を総合したオゾン・
エアロゾル汚染の解明

テーマ
2

大気汚染物質の排出インベントリー*
の高精度化と大気汚染物質削減
シナリオの策定

*排出源や排出量などの情報を一覧にしたもの

テーマ
3

東アジアの大気汚染対策促進に
向けた国際枠組とコベネフィット
アプローチに関する研究

広域大気汚染に関する科学的知見の
国際的な共有が問題解決への第一歩

大気汚染物質の削減シナリオへ向けて
排出実態の把握が必要

温暖化との同時対策を考慮した
越境大気汚染対策の国際的枠組み
の検討



温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成22～24年度)
(第Ⅱ期 平成25～26年度)
H23年度予算額 431,971千円

茨城大学 三村 信男 他29共同研究機関

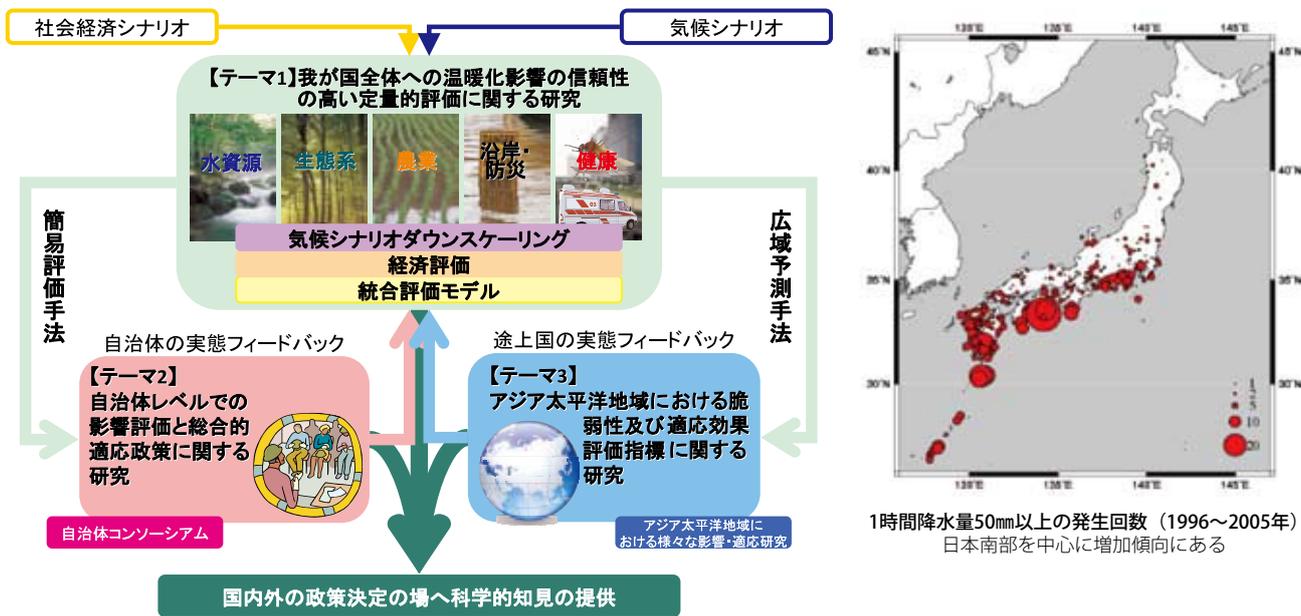
<5-8>

本プロジェクトでは、我が国やアジアにおける地球温暖化の影響を詳しく予測し、適応策による悪影響の回避・緩和に関する研究を進めます。温暖化の影響は既に顕在化しつつあり、将来、水資源、森林、農業、自然災害、健康など国民生活に密接に関係する分野に様々な影響が現れることが指摘されています。気候変動の影響は地域ごとに異なるため、具体的な対策立案には、都道府県や市町村レベルで気候変動とその影響を予測することが必要です。

こうした新しい課題に対応するために、本プロジェクトでは、第一に、分野毎の物理的・経済的影響をより詳細に推定できる高度な影響予測モデルの開発を行います。この詳細なモデルと全国を俯瞰的に扱うトップダウン型影響予測モデルを併用することによって、影響リスクの全国マップを描き、さらに、適応策によって将来の影響をどの程度低減しうるかを予測します。第二に、都道府県レベルでの温暖化影響の把握と影響予測手法を開発します。さらに、関東・中部や九州におけるケーススタディを通して、自治体の適応策策定に役立つ指針や防災対策などの適応技術を示します。第三に、国内の研究成果を基に、アジア・太平洋地域にお

ける適応策の優先順位や費用対効果の分析を行うため、国・地域の脆弱性、温暖化影響、適応効果を表す指標を開発します。ベトナム・メコンデルタやインドガンジス平原におけるケーススタディによって、より厳しい影響が予想される途上国における適応策の計画・実施に貢献しようとしています。

気候変動適応策の策定には、気候変動の予測、影響予測、対応策の策定、既存の政策との調整・融合、住民の理解といったステップが必要ですが、本プロジェクトでは、特に影響評価と適応策の策定を支える各種モデル、予測データ、政策指針等を生み出すことを目的にしています。また、対策の中心である自治体との情報交換の場（フォーラム）を設定し、現実の政策立案プロセスと密接に関連する形で研究を推進します。また、国際的には、国連環境計画(UNEP)などによる適応策に関する国際ネットワークが形成されつつあるので、アジア・太平洋地域を中心に、こうしたネットワークとの連携を密にし、途上国の気候変動適応策推進に貢献します。本プロジェクトでは、安全・安心な気候変動適応型社会の実現に向けて、関連分野の研究者が広く参加し有機的に連携して研究を進める計画です。





アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成23～25年度)
(第Ⅱ期 平成26～27年度)
H23年度予算額 374,057千円

九州大学 矢原 徹一 他17共同研究機関

<5-9>

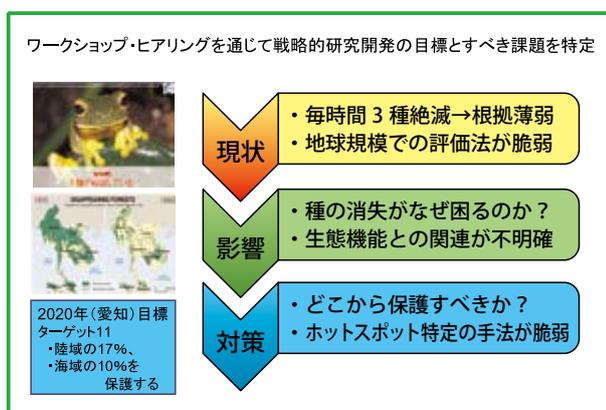
生物多様性の損失速度を2010年までに有意に減らすという「2010年目標」については、達成されなかったという評価が下されました。この事態を受けて、平成22年には生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において2020年目標を含む新戦略計画が策定されました。また地球観測に関する政府間会合・生物多様性観測ネットワーク（GEO BON）実行計画に基づく国際観測がスタートし、生物多様性・生態系サービスに関する政府間パネル（IPBES）が組織化されました。これらの取組に連携し、生物多様性条約議長国として日本が、国際的責務を果たすとともに、我が国の生物多様性の総合評価や、それらの成果を踏まえた生物多様性国家戦略の改定を行ううえで、生物多様性の状態・変動傾向、及びその損失がもたらす結果についての国際的な観測・予測・評価を行うこと、そしてその結果に基づいて適切な保全対策をとることが求められています。そのために今後、以下の課題に対処する必要があります。

- ◎アジア規模で生物多様性損失を評価するための適切なモデル・手法の開発
- ◎生物多様性損失を広域的に、時系列データをもとに評価する方法の開発

- ◎アジア・太平洋全域の生物多様性の地上観測データのデータベース化を戦略的に実施し、アジアスケールでの生物多様性損失評価の活用
- ◎種多様性が深く関わる生態系機能・サービスを適切に評価する指標・モデルの開発
- ◎保護区設定にあたって、地域・海域の優先順位を決定する手法の開発

本プロジェクトでは、これらの課題を解決し、アジアにおける生物多様性の現状を評価し、その損失を防ぐための政策提言を行うことを目標として、種・遺伝子多様性、森林・陸水・生態系に関する、アジア規模での生物多様性観測を実施します。定点調査地における現地調査の結果を、リモートセンシングや標本情報に基づく広域観測データと統合し、分布モデリング・絶滅リスク評価などの手法を用いて、「アジアのどこで、どれだけ損失が、どのように進んでいるか」を評価します。

これにより、アジアにおける生物多様性損失を減らすうえで有効な対策、及びその優先順位の決定に科学的根拠を与え、国際的な生物多様性アセスメントや我が国の生物多様性国家戦略改訂などに貢献します。





全球システム変動

地球規模のオゾン層破壊、温暖化、水循環及び海流が環境変動に与える影響



植生改変・エアロゾル複合効果がアジアの気候に及ぼす影響

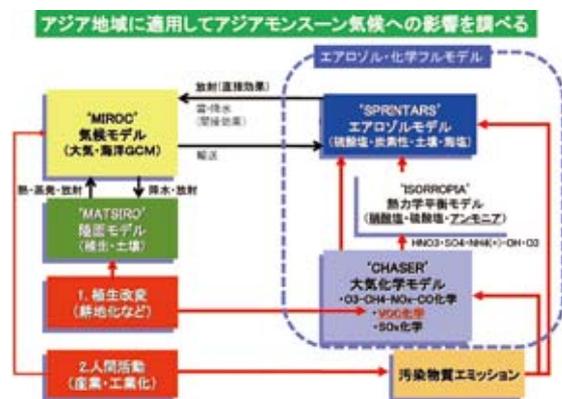
(平成21~23年度)
H23年度予算額 49,754千円

名古屋大学 安成 哲三 他2共同研究機関

<A-0902>

アジア地域は、工業、農業起源を含め、エアロゾル排出が世界的に見ても非常に大きく、それらがモンスーンを含むアジアの気候に与える影響が、現在大きな問題となっています。特に、硫酸塩エアロゾルや黒色炭素に加え、農耕活動起源の硝酸塩エアロゾルや二次有機炭素エアロゾル (SOA) などは、他のエアロゾルと同様、アジアの気候変化に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに植物の葉からの揮発性有機炭素 (VOC) の発生量変化に伴う二次エアロゾル生成の変化は、雲降水システム形成の変化にも大きな役割を果たす可能性がありますが、その評価はまだほとんどなされていません。本研究では、これらの過程をフルに取り入れたエアロゾル生成モデルと大気化学モデル

CHASERとを組み合わせせた数値実験により、過去100年から近未来にかけて、これらの植生-エアロゾル複合過程がアジアの気候変化に与える影響評価を、高精度の気候データ解析と合わせて行います。



大気環境に関する次世代実況監視及び排出量推定システムの開発

(平成21~23年度)
H23年度予算額 28,533千円

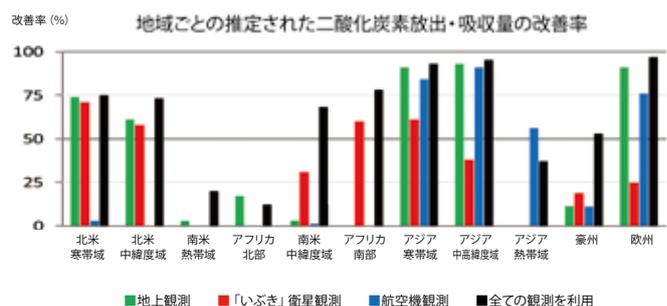
東北大学 岩崎 俊樹 他3共同研究機関

<A-0903>

大気環境の保全のため、大気微量成分の実況監視及び排出量の推定が大きな課題となっています。本研究では、二酸化炭素、エアロゾル、オゾンの大気微量成分について、観測データを化学輸送モデルに同化し、地表面フラックスや大気中濃度を推定する4次元データ同化システムを開発します。二酸化炭素の場合、地表面フラックスを精度よく推定できれば、排出量規制などの国際的な施策の検討に大変有効です。

4次元データ同化システムの有効性を確認するために、地上観測、航空機観測及び衛星観測を想定し、観測システムシミュレーション実験(模擬観測データを使用したデータ同化試験)を行いました。図は、各観測データの同化によって推定された地表面フラックスの改善率を表したものです。最も有効に働くデータの種類の

地域によって異なりますが、どの観測も地表面フラックスの推定精度の向上に寄与しています。将来、衛星観測データの質と量が改善されれば、地表面フラックスの推定精度が格段に向上することが期待されます。





環境汚染

国内外の大気環境、都市環境、水環境、土壌環境の汚染とそれらに係わる越境汚染



土壌無機汚染物質の迅速・低コスト分析システムの開発

(平成21~23年度)

H23年度予算額 27,405千円

横浜国立大学 浦野 紘平 他1共同研究機関

<S2-07>

土壌汚染判定のための従来の溶出量試験や含有量試験は、1週間以上を要し、かなりのコストがかかります。本研究では、様々な無機汚染物質の土壌への吸着・脱離(溶出)平衡や溶出速度、吸光光度分析を妨害する物質の溶出速度などを明らかにし、多様な汚染土壌を用いて、迅速な溶出量試験と含有量試験の操作方法を開発しています。また、パックド試薬使用・検量線組込型分光光度計の開発と改良を進め、他の測定方法についても情報収集と試験・評価を行っています。さらに土壌試験液中シアン、フッ素、金属元素等の分析に適用できる低コストな新しいフローインジェクションアナライザーを開発し、あわせて公定法の機器を大幅に小型化、省エネルギー化、省資源化できるシアンとフッ素用のミニ蒸留ユニットを開発しています。これらから各種の

無機汚染物質に適用できる迅速・低コストな試験・分析システムを提案することで、極めて多数ある土壌汚染地の調査と対策の促進に貢献します。



日本海域における有機汚染物質の潜在的脅威の把握に関する研究

(平成21~23年度)

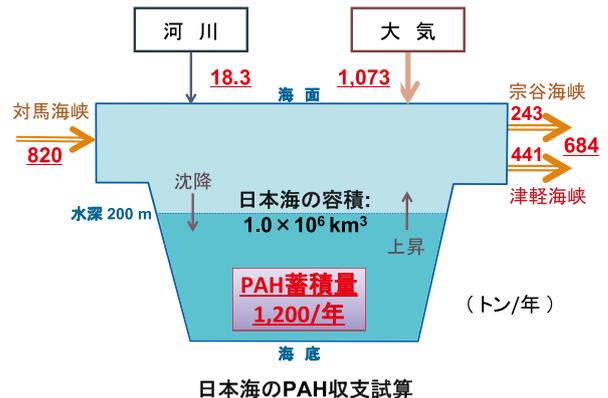
H23年度予算額 47,224千円

金沢大学 早川 和一 他2共同研究機関

<B-0905>

日本及び中国、韓国、ロシアは、世界で最も著しく発展する地域ですが、その一方で有害化学物質が大量に放出され、大気や海洋の汚染が深刻化しています。日本海は漁業資源が豊かですが、閉鎖性が高いために汚染が進みやすく、その環境保全は大切です。本研究では、上記4カ国の専門研究者の共同研究により、人為的な有害汚染物質である多環芳香族炭化水素類 (PAH) と難分解性有機汚染物質類を対象に、この地域の大気及び日本海の汚染の現状を明らかにするとともに、その起源と動態を解析しています。また、将来的には、これらを指標として東アジアの汚染の推移を予測する手法を開発し、この地域の汚染の防止と資源の保護に寄与することを目的としています。本研究では、フィールドにおける調査研究と動態予測を行うシミュレー

ションソフトの開発研究を並行して進めており、これまで実態が明らかでなかった東アジアの大気や河川、海流によって、これら汚染物質がどれだけ日本海に流れ込んでいるか、なども明らかになってきました。





リスク管理・健康リスク

化学物質及び環境変化等がもたらす環境リスク、健康リスク



風力発電等による低周波音の人への影響評価に関する研究

(平成22～24年度)

H23年度予算額 42,623千円

千葉工業大学 橘 秀樹 他2共同研究機関

<S2-11>

我が国でも、風力発電施設の建設が平成12年頃から本格化しました。風力発電は、再生可能エネルギー利用の一つとして大いに期待されていますが、しばしば施設周辺で騒音・低周波音が問題となっています。この新たな環境騒音問題に対して、環境アセスメントなど行政として対応することが求められており、そのための基礎的研究として、平成22年度から3ヵ年の予定で本研究が計画されました。その具体的な内容は、(1)風力発電施設の発生騒音の実測調査、(2)施設周辺地域の住民の反応に関するアンケート調査、及び(3)低周波音に対する人間の聴覚知覚に関する実験などから成ります。

平成22年度には、全国6ヵ所の風力発電施設周辺における騒音の実測と社会反応調査を試行し、また低周波音の聴覚閾値に関する実験等も行いました。本年度

以降もこれらの調査及び実験を充実させることにより、風車騒音の物理的特性と人間の生理的・心理的反應の解明及びその結果に基づく行政施策や指導指針の整備などの成果が期待されます。



風力発電施設周辺における騒音・低周波音の実態把握

妊娠可能な女性を対象とする難分解性有機汚染物質の体内負荷低減の介入研究

(平成21～23年度)

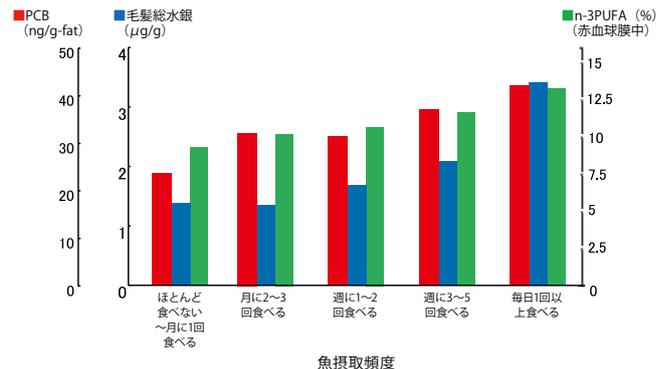
H23年度予算額 20,790千円

東北大学 仲井 邦彦 他4共同研究機関

<C-0902>

難分解性有機汚染物質やメチル水銀といった化学物質による胎児期ばく露により、わずかであるものの、出生体重の減少や出生児の成長、発達の遅れが我が国でも報告されています。本研究では、これから妊娠、出産を迎える女性の体内の化学物質蓄積量を減らすことが必要と考え、若年女性133名の協力を得て、ランダム化比較試験による介入調査を行っています。対照群はこれまで通りの生活とし、介入群には汚染度が高い魚介類の摂取を控えてもらうものです。これらの化学物質は、主に魚介類の摂取を介して取り込まれますが、実際に魚の摂取頻度が増えると、右図に示すように、血液中PCBや毛髪総水銀値が増加しました。一方、健康に良いとされる多価不飽和脂肪酸 (n-3PUFA) のEPA (エイコサペンタエン酸) やDHA (ドコサヘキサエン酸) も魚摂

取量とともに増加しました。魚介類摂取には、化学物質ばく露という負の側面と、栄養素の摂取という正の側面があり、多価不飽和脂肪酸の摂取を減らすことなく、化学物質の体内蓄積量を低減する方法の開発を目指しています。





生態系保全と再生

生態系攪乱、生物多様性の減少、熱帯林の減少、砂漠化及び自然との共生を
対象とした生態系の保全と再生



絶滅危惧植物の全個体ジェノタイピングに基づく 生物多様性保全に関する研究

(平成21～23年度)

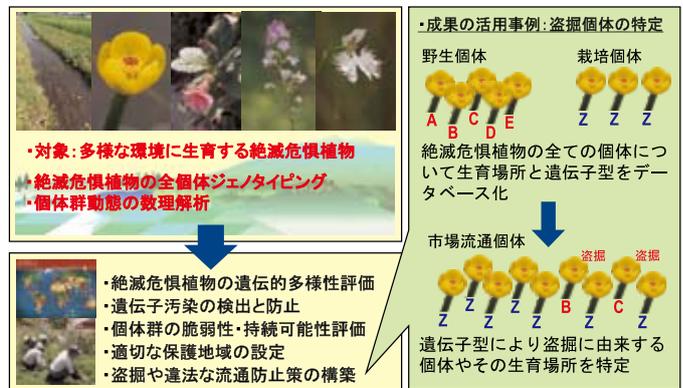
H23年度予算額 32,976千円

京都大学 井鷲 裕司 他3共同研究機関

<D-0903>

本研究では、残存する個体数が数百以下にまで減少してしまっただ絶滅危惧植物（被子植物15種とシダ植物5種）を解析対象とし、全残存個体のジェノタイピング（遺伝子型を読み取ること）と数理解析を行うことにより、生物多様性保全に関してより一般的な理解を得るとともに、絶滅危惧植物の効果的な保全策を構築することを目的としています。本研究で集積されるデータにより、遺伝的多様性や対立遺伝子頻度における経時変化のモニタリング、繁殖の現状や更新個体の遺伝的特徴の評価、遺伝子汚染の検出と防止、個体群の脆弱性や持続可能性解析などが可能となります。さらに、盗掘や違法な販売の防止、集団の遺伝構造から判断した適切な移植場所の決定、人工繁殖における遺伝的に適切な交配相手の選定など、遺伝情報や生育地情報に基づ

く保全対策を構築することにより、NPOや行政機関の保全活動に対して適切な管理指針を供与し、保全活動の意義やパフォーマンスを著しく上げることが期待されます。



気候変動に対する森林帯－高山帯エコトーンの 多様性消失の実態とメカニズムの解明

(平成21～23年度)

H23年度予算額 20,885千円

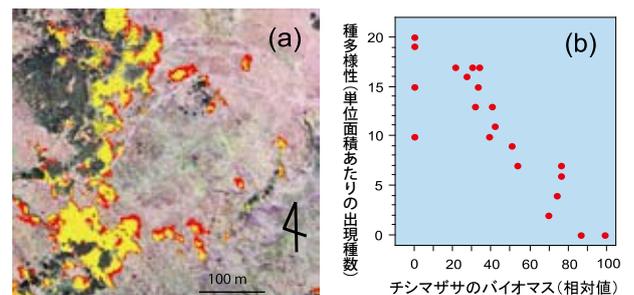
北海道大学 工藤 岳 他3共同研究機関

<D-0904>

中緯度山岳域は、生物多様性のホットスポットであり貴重な観光資源である一方、温暖化の影響を最も受けやすい生態系であるため、生態系機能を維持できる保全管理体制の早期構築が必要です。本研究は、気候変動が山岳生態系に及ぼす影響評価とメカニズムの解明、将来予測、保全対策の提言を目的としています。

物の集団遺伝構造が細分化していることや、気候変動により既存の生物間相互作用が攪乱される可能性を指摘しました。気候変動がもたらす影響は地域特異的であり、地域性を考慮した管理対策を提言していきます。

衛星画像等の解析により、広域スケールで植生変動や環境変化を評価する手法開発を行います。日本の山岳地域ではササの分布域が急速に拡大しており、それに伴い高山植物群落が衰退しています。詳細なフィールド調査により、その原因が雪解けの早期化に関係していることを解明しました。森林限界が上昇傾向にある山域では、永久調査プロットを設定して長期生態系モニタリングを開始しました。中部山岳域では高山植



(a) 大雪山系五色が原 (標高1700-1900m) におけるチシマザサの急速な分布拡大。黄色は1977年の分布域、赤色は2009年までに拡大した部分を示す。
(b) ササの分布拡大に伴い湿性高山草原の種多様性は急速に減少する。



持続可能な社会・政策研究

環境保全及び持続可能社会の構築に係わる環境と経済及び社会の統合的政策研究



気候変動の国際枠組み交渉に対する主要国の政策決定に関する研究

(平成21～23年度)

H23年度予算額 36,180千円

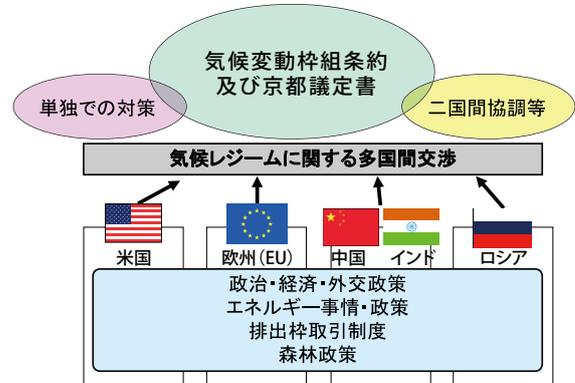
(独)国立環境研究所 亀山 康子 他9共同研究機関

<E-0901>

気候変動対処を目的とした京都議定書で定められた排出削減目標期間が終了する2012年以降の国際協調のあり方について2007年から交渉が続いていますが、合意が得られる見通しは立っていません。本研究では、今後の現実的かつ効果的な国際協調のあり方を検討するため、①交渉に影響を及ぼす主要国(米、欧、中、印、露)の同問題に対する意思決定を、②気候変動政策に影響を及ぼしうる多様な政策課題(国内政治、エネルギー政策、技術、外交、炭素市場、森林)の観点から分析してきました。

これまでの研究の結果、各国内の気候変動に関する意思決定過程が明らかになってきました。例えば、欧州ではエネルギー安全保障の観点から気候変動対策が支持されています。同様の考え方が他国にも浸透す

れば国際協調は促進すると予想されます。逆に、国際協調がなくとも、太陽光発電用パネル等の新しい技術における競争が促進されれば、実質的な排出削減が実現することになります。気候変動への対処には多様なアプローチが求められています。



里山・里地・里海の生態系サービスの評価と新たなコモンズによる自然共生社会の再構築

(平成21～23年度)

H23年度予算額 52,315千円

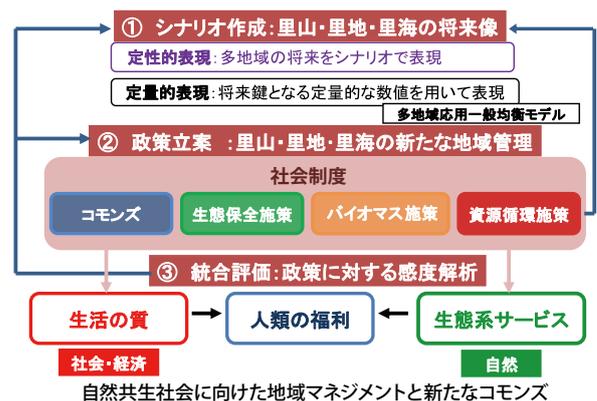
国際連合大学 渡邊 正孝 他4共同研究機関

<E-0902>

本研究は、地球規模で行われた国連の生態系総合評価で提唱された生態系サービスの評価手法を日本の里山・里地・里海に適用し、生物多様性を保全しながら生態系サービスを持続的に利用する方策を新たなコモンズとして提唱することにより、自然共生社会に向けた政策オプションを提示します。具体的には、里山の生物多様性ホットスポットの解析や、生態系サービスの経済評価、文化的サービスの大規模調査、里山・里海の伝統的コモンズ管理の分析、人口動態予測や里山資源の再評価を踏まえた土地利用シナリオの検討など、里山・里地・里海の利用・保全に向けた研究を行ってきました。

本研究は、生態系サービスを考慮した経済モデルを構築し、里山・里地・里海の生態系サービスの活用が農林水産業の競争力をいかに高めるかを評価することで、

自然共生型の新たな国土計画や環境政策の提言に貢献します。また、震災等による生物多様性や生態系サービスの減少の社会経済影響評価により、復興のための政策立案にも貢献が期待されます。





領域横断

低炭素社会、循環型社会、自然共生社会及び安全・安心な社会の複数の領域にまたがる研究



製鋼スラグと浚渫土により造成した干潟・藻場生態系内の物質フローと生態系の評価

(平成23～25年度)
H23年度予算額 69,399千円

広島大学 西嶋 渉 他1共同研究機関

<F-1102>

豊かな沿岸生態系の象徴的な存在である干潟・藻場（アマモ場）は全国的に大きく減少しており、その再生が望まれています。しかし、再生・創出に必要な海砂・川砂の採取が生態系を破壊することが懸念されていることから、本研究では、安定的に発生し、品質が揃い、砂と同等の粒子径を持つ製鋼スラグと、海洋の物質循環を担うデトリタスを豊富に含む浚渫土の混合土壌を対象として、干潟・藻場の再生・創出資材としての優位性を示します。そのために、製鋼スラグに特有な遊離カルシウムの溶出によるpH上昇やそれに付随する反応、微量化学物質の溶出などの様々な反応と物質フローを浚渫土混合土壌中で精緻に追跡します。生物に対するマイナス因子だけでなく、製鋼スラグ中の鉄やシリカ、浚渫土中の栄養塩など生物の増殖を促進する微量栄養塩の物質

フロー・生物への取り込みを明らかにし、生態系とリンクさせた解析・評価を行います。造成後の速やかな生態系形成と生態系の特徴・機能を最大限発揮する製鋼スラグと浚渫土の最適な組み合わせを提示し、環境再生と資源再生がWin-Winの関係で成り立つことを示します。



コラム 「領域横断」研究とは

「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成22年6月、中央環境審議会答申）では、4つの個別領域（脱温暖化社会、循環型社会、自然共生型社会、安全が確保される社会）とともに、「全領域共通」及び「領域横断」に関わる重点課題（⇒右表）を示し、総合的な研究開発の促進を図っています。

「全領域共通」分野では、研究開発の指針となる中長期の社会像がどうあるべきかを不断に追求するため、社会的・経済的・政策的な観点を踏まえた総合的な研究を進めています。

また、環境分野では、ある領域で有効な施策が他の領域でも好影響をもたらす場合（Win-Win）や、逆にある領域で有効な施策が他の領域では悪影響をもたらすおそれがある場合（トレードオフ）が多く見られるため、「領域横断」分野では、Win-Winの達成やトレードオフの解消等に向けた研究開発を重点課題としています。

こうした方向性を踏まえ、環境研究総合推進費では、平

成23年度より新たな分科会（第6研究分科会）を設け、「全領域共通」または「領域横断」に関わる重点課題に対応した研究開発を支援しています。

さらに、今後の新規課題の公募を通じて、複数の異なる領域の専門家による共同研究・開発について、より一層の促進を図っていくことを予定しています。

「全領域共通」「領域横断」に関わる重点課題

領域	重点課題
全領域共通	① 長期的な国家ビジョンの中でのあるべき社会（持続可能社会）に係る研究
	② 持続可能社会への転換に係る研究
	③ アジア地域を始めとした国際的課題への対応
領域横断	④ 複数領域に同時に寄与する Win-Win 型の研究開発
	⑤ 複数領域間のトレードオフを解消する研究開発
	⑥ 環境要因による社会への影響と適応



循環型社会形成・次世代廃棄物処理技術

廃棄物の適正処理、循環型社会構築に資する技術等に関する研究

アモサイトの無害化処理生成物の安全性に関する研究

(平成21～23年度)

H23年度予算額 45,213千円

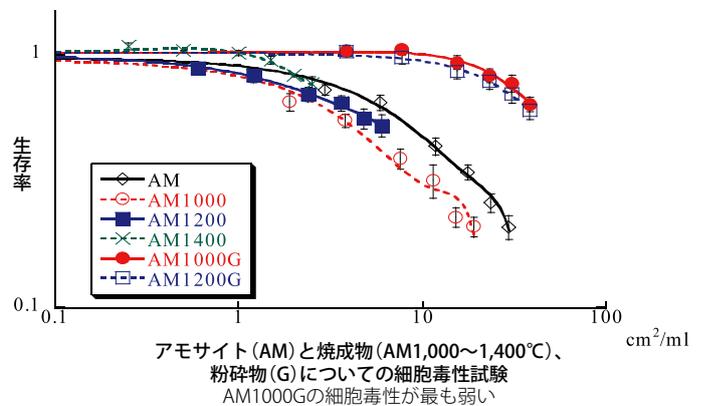
北里大学 山内 博 他3共同研究機関

<K2303>

アスベスト（クリソタイル、アモサイト;AM）の健康被害は悪性中皮腫の発生増加をもたらすことから、今後、推進される無害化処理物の再資源化には高い安全性の検証が求められています。アスベスト含有廃棄物の無害化は、加熱焼成によるアスベスト構造の崩壊にあると推測され、クリソタイルのフォーステライト化では既にその毒性軽減の効果が証明されていますが、AMの焼成無害化処理物には十分な研究がありません。

本研究では、AMの焼成無害化処理物の安全性と環境リスク評価に応用できる科学的かつ実用的な知見を集積し、その安全性を検証することを目的とします。すなわち、焼成温度(1,000～1,400℃)や繊維形状、粉碎形状、粉碎時間、結晶構造などを考慮して作製したAM無害化処理物の安全性を、評価の敏速化に有効な細胞毒

性試験や動物実験による安全性試験（発がん性、急性や慢性影響など）を包括的に組み合わせた高度な安全性評価法に基づいて検証し、AM焼成処理技術による再資源化の可能性を評価いたします。



微生物を活用した使用済家電品からのインジウム再資源化プロセスに関する研究

(平成21～23年度)

H23年度予算額 13,548千円

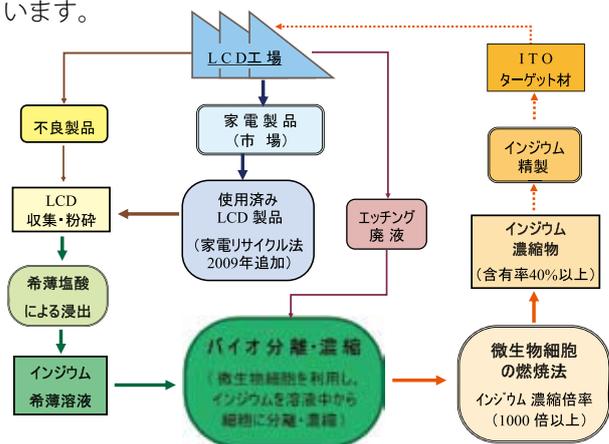
大阪府立大学 小西 康裕 他1共同研究機関

<K2308>

インジウムは、LCD(液晶ディスプレイ)を製造するうえで必須のレアメタルであり、我が国ではその100%を輸入に頼っています。LCDの大型化と急速な市場拡大に伴い、インジウムの需要が急激に高まる状況のなか、使用済LCDテレビ(家電リサイクル法の対象品)からのインジウム再資源化技術を開発し、レアメタル資源の安定供給を確保するとともに、廃棄物の無害化を図ることが求められています。

本研究では、これまでリサイクルされていない使用済LCD等を対象に、環境調和型バイオ技術によるインジウム再資源化プロセスを開発します。これは、LCD粉碎物の希薄塩酸浸出液などに対して、インジウムを細胞内に分離・濃縮する機能をもつ微生物を見出し、インジウムが効率良く経済的にバイオ回収できる操作条件

を確立するとともに、インジウム含有細胞を焼成して一次濃縮物(含有率40%以上)を生産するもので、都市鉱山からのインジウム循環システムの構築に寄与しています。



平成23年度実施研究課題リスト

課題番号 / 研究代表者 / 研究代表者所属機関 / 研究期間(予定)
研究課題名

戦略的研究開発領域

計5課題

- S-9 / 矢原 徹一 / 九州大学 / H23~H27
アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究
- S-8 / 三村 信男 / 茨城大学 / H22~H26
温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究
- S-7 / 秋元 肇 / (財)日本環境衛生センター・アジア大気汚染研究センター / H21~H25
東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究
- S-6 / 甲斐沼 美紀子 / (独)国立環境研究所 / H21~H25
アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究
- S-5 / 住 明正 / 東京大学 / H19~H23
地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究

全球システム変動(第1研究分科会)

計15課題

- A-1101 / 近藤 豊 / 東京大学 / H23~H25
地球温暖化対策としてのブラックカーボン削減の有効性の評価
- A-1102 / 森野 勇 / (独)国立環境研究所 / H23~H25
「いぶき」観測データ解析により得られた温室効果ガス濃度の高精度化に関する研究
- A-1103 / 増井 利彦 / (独)国立環境研究所 / H23~H25
統合評価モデルを用いた世界の温暖化対策を考慮したわが国の温暖化政策の効果と影響
- A-1001 / 山田 正人 / (独)国立環境研究所 / H22~H24
埋立地ガス放出緩和技術のコベネフィットの比較検証に関する研究
- A-1002 / 荒巻 能史 / (独)国立環境研究所 / H22~H24
日本海深層の無酸素化に関するメカニズム解明と将来予測
- A-1003 / 内田 昌男 / (独)国立環境研究所 / H22~H24
北極高緯度土壌圏における近未来温暖化影響予測の高精度化に向けた観測及びモデル開発研究
- A-0901 / 末田 達彦 / 愛媛大学 / H21~H23
航空レーザー測距法による森林地上部・地下部全炭素収支の解明
- A-0902 / 安成 哲三 / 名古屋大学 / H21~H23
植生変化・エアロゾル複合効果がアジアの気候に及ぼす影響
- A-0903 / 岩崎 俊樹 / 東北大学 / H21~H23
大気環境に関する次世代実況監視及び排出量推定システムの開発
- A-0904 / 吉田 尚弘 / 東京工業大学 / H21~H23
温暖化関連ガス循環解析のアイソトポマーによる高精度化の研究
- RFa-1101 / 藤田 実季子 / (独)海洋研究開発機構 / H23~H24
温暖化影響評価のためのGPS衛星を用いた高精度水蒸気量データセットの作成
- RFa-1102 / 谷本 浩志 / (独)国立環境研究所 / H23~H24
海洋からの硫化ジメチルおよび関連有機化合物のフラックス実計測とガス交換係数の評価
- RF-1006 / 加藤 顕 / 千葉大学 / H22~H23
航空レーザー測量およびPALSARを用いた森林整備に伴うバイオマス量変化の把握
- RF-1007 / 市井 和仁 / 福島大学 / H22~H23
GOSAT衛星データを用いた陸域生物圏モデルの改善とダウンスケーリング
- RF-1008 / 中山 智喜 / 名古屋大学 / H22~H23
エアロゾルの放射影響の定量化のための二次有機エアロゾルの光吸収特性に関する研究

環境汚染(第2研究分科会)

計40課題

- S2-05 / 山田 裕之 / (独)交通安全環境研究所 / H21~H23
超高感度分光法によるニトロ化合物リアルタイム検出器の開発
- S2-06 / 猪俣 敏 / (独)国立環境研究所 / H21~H23
PTR-TOFMSを用いたディーゼル車排ガス中ニトロ有機化合物のリアルタイム計測
- S2-07 / 浦野 紘平 / 横浜国立大学 / H21~H23
土壌無機汚染物質の迅速・低コスト分析システムの開発
- S2-08 / 丸茂 克美 / (独)産業技術総合研究所 / H21~H23
第二種特定有害物質汚染土壌の迅速で低コストな分析法の開発
- B-1101 / 菅田 誠治 / (独)国立環境研究所 / H23~H25
全国の環境研究機関の有機連携によるPM2.5汚染の実態解明と発生源寄与評価
- B-1102 / 一瀬 諭 / 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター / H23~H25
湖沼水質形成における沿岸帯の機能とその影響因子の評価
- B-1103 / 細見 正明 / 東京農工大学 / H23~H25
養豚排水処理と多収(飼料)米生産の環境低負荷型コベネフィットシステムの構築
- B-1104 / 高梨 啓和 / 鹿児島大学 / H23~H25
農業取締法における水質汚濁に係る農業の登録保留基準見直しのための根拠データの取得
- B-1105 / 伊豆田 猛 / 東京農工大学 / H23~H25
葉のオゾン吸収量に基づいた樹木に対するオゾンの影響評価に関する研究

- B-1106 / 蒲生 俊敬 / 東京大学 / H23~H25
残留性有機フッ素化合物群の全球動態解明のための海洋化学的研究
- B-1107 / 井上 千弘 / 東北大学 / H23~H25
自然由来土壌汚染をもたらす重金属類の環境中での形態変化の解明
- B-1001 / 熊谷 博史 / 福岡県保健環境研究所 / H22~H24
有明海北東部流域における溶存態ケイ素流出機構のモデル化
- B-1002 / 高橋 明宏 / (財)東京都環境整備公社・東京都環境科学研究所 / H22~H24
有機フッ素化合物の環境負荷メカニズムの解明とその排出抑制に関する技術開発
- B-1003 / 堀口 敏宏 / (独)国立環境研究所 / H22~H24
貧酸素水塊が底棲生物に及ぼす影響評価手法と底層DO目標の達成度評価手法の開発
- B-1004 / 西村 修 / 東北大学 / H22~H24
浅い閉鎖性水域の底質環境形成機構の解析と底質制御技術の開発
- B-1005 / 高橋 由紀子 / 長岡技術科学大学 / H22~H24
環境基準項目の無機物をターゲットとした現場判定高感度ナノ薄膜試験紙の開発
- B-1006 / 藤井 正明 / 東京工業大学 / H22~H24
先端的単一微粒子内部構造解析装置による越境汚染微粒子の起源・履歴解明の高精度化
- B-1007 / 磯辺 篤彦 / 愛媛大学 / H22~H24
海ゴミによる化学汚染物質輸送の実態解明とリスク低減に向けた戦略的環境教育の展開
- B-1008 / 永淵 修 / 滋賀県立大学 / H22~H24
山岳を観測タワーとした大気中水銀の長距離越境輸送に係わる計測・動態・制御に関する研究
- B-0901 / 西川 雅高 / (独)国立環境研究所 / H21~H23
風送ダストの飛来量把握に基づく予報モデルの精緻化と健康・植物影響評価に関する研究
- B-0902 / 那須 正夫 / 大阪大学 / H21~H23
黄砂現象の環境・健康リスクに関する環境科学的研究
- B-0903 / 河村 北隆 / 北海道大学 / H21~H23
東アジアと北太平洋における有機エアロゾルの起源、長距離大気輸送と変質に関する研究
- B-0904 / 高田 秀重 / 東京農工大学 / H21~H23
アジアにおける多環芳香族炭化水素類(PAHs)の発生源特定とその広域輸送
- B-0905 / 早川 和一 / 金沢大学 / H21~H23
日本海域における有機汚染物質の潜在的脅威の把握に関する研究
- B-0906 / 木橋 邦男 / (独)国立環境研究所 / H21~H23
東シナ海環境保全に向けた長江デルタ・陸域環境管理手法の開発に関する研究
- B-0907 / 今中 信人 / 大阪大学 / H21~H23
揮発性有機化合物の低温完全燃焼を実現する新しい環境浄化触媒の開発
- B-0908 / 井上 隆信 / 豊橋技術科学大学 / H21~H23
降雨に伴う流量増大時の栄養塩多量流入に対する内湾生態系の応答に関する研究
- B-0909 / 福島 武彦 / 筑波大学 / H21~H23
リモートセンシングを活用した水域における透明度分布の高頻度測定手法の開発
- B-0910 / 仲間 雅裕 / 北海道大学 / H21~H23
現地観測データとGISの統合的利用によるアマモ場の生態系総合監視システムの構築
- B-0911 / 木村 謙 / 埼玉県環境科学国際センター / H21~H23
ゼオライトろ床と植栽を組み合わせた里川再生技術の開発
- B-0912 / チッテリオ ダニエル / 慶應義塾大学 / H21~H23
化学センシングナノ粒子創製による簡易型オールプリント水質検査チップの開発
- B-0806 / 細矢 憲 / 京都府立大学 / H20~H24
擬似分子鑄型を用いた環境汚染物質の選択的捕捉技術の開発
- B-0807 / 表 研次 / (株)イデアールスター / H20~H24
新規ナノマテリアルを用いた超フレキシブル有機太陽電池の研究
- B-0702 / 本間 格 / 東北大学 / H19~H23
高エネルギー密度界面を用いた大容量キャパシタの開発
- RFb-1101 / 栗栖 太 / 東京大学 / H23~H24
ベンゼン汚染土壌・地下水の嫌氣的生物浄化技術の開発
- RFb-1102 / 石塚 正秀 / 香川大学 / H23~H24
播磨灘の栄養塩異変の解明と栄養塩流入負荷の変動要因の研究
- RFb-1103 / 大浦 健 / 名城大学 / H23~H24
大気微小粒子におけるハロゲン化芳香族類の発生源と二次的形形成の解明
- RFb-11T1 / 古米 弘明 / (社)日本水環境学会 / H23~H23
非特定汚染源からの流出負荷量の推計手法に関する研究
- RF-1001 / 飯田 健次郎 / (独)産業技術総合研究所 / H22~H24
気中パーティクルカウンタを現場にて校正するためのインクジェット式エアロゾル発生器の開発
- RF-1002 / 寺田 昭彦 / 東京農工大学 / H22~H24
水田のイネ根圏に棲息する脱窒を担う微生物群の同定・定量と窒素除去への寄与の解明

リスク管理・健康リスク(第3研究分科会) 計31課題

- S2-11/橘 秀樹/千葉工業大学/H22~H24
風力発電等による低周波音の人への影響評価に関する研究
- S2-12/伏木 信次/京都府立医科大学/H22~H25
環境化学物質による発達期の神経系ならびに免疫系への影響におけるメカニズムの解明
- S2-09/稲森 悠平/福島大学/H21~H23
マイクロコズムを用いた生態系リスク影響評価システム手法の開発
- C-1101/黒田 章夫/広島大学/H23~H25
解体現場のアスベストリスクに対応する特異的バイオプローブの創成と迅速検出への応用
- C-1102/稲生 圭哉/(独)農業環境技術研究所/H23~H25
適切なリスク管理対策の選択を可能にする農業の定量的リスク評価法の開発
- C-1151/岸 玲子/北海道大学/H23~H25
可塑剤・難燃剤の曝露評価手法の開発と小児アレルギー・リスク評価への応用
- C-1152/中山 健夫/京都大学/H23~H25
戸外活動時間を考慮に入れた、土壌性ダスト(黄砂)による呼吸器/アレルギー疾患リスクの定量的評価
- C-1153/八重樫 伸生/東北大学/H23~H25
母親と新生児を対象とする化学物質曝露のリスクと魚介類摂取のベネフィットの比較研究
- C-1154/渡部 仁成/鳥取大学/H23~H25
黄砂のヒト健康への影響に対する臨床および基礎研究の融合アプローチ
- C-1155/市瀬 孝道/大分県立看護科学大学/H23~H25
黄砂エアロゾル及び付着微生物・化学物質の生体影響とそのメカニズム解明に関する研究
- C-1001/速水 洋/(財)電力中央研究所/H22~H24
わが国都市部のPM2.5に対する大気質モデルの妥当性と予測誤差の評価
- C-1002/藤谷 雄二/(独)国立環境研究所/H22~H24
ディーゼル起源ナノ粒子内部混合状態の新しい計測法(健康リスク研究への貢献)
- C-1003/益永 茂樹/横浜国立大学/H22~H24
HBCD等の製品中残留性化学物質のライフサイクル評価と代替比較に基づくリスク低減手法
- C-1004/東海 明宏/大阪大学/H22~H24
産業環境システムの耐リスク性
- C-1005/島 正之/兵庫医科大学/H22~H24
大気中粒子状物質の成分組成及びオゾンが気管支喘息発作に及ぼす影響に関する疫学研究
- C-1006/柴田 英治/産業医科大学/H22~H24
妊婦の環境由来化学物質への曝露が胎盤栄養素輸送機能に与える影響の研究
- C-1007/菅野 純/国立医薬品食品衛生研究所/H22~H24
化学物質の複合曝露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究
- C-1008/有馬 隆博/東北大学/H22~H24
エピゲノム変異に着目した環境由来化学物質の男性精子への影響に関する症例対照研究
- C-0901/藤巻 秀和/(独)国立環境研究所/H21~H23
ディーゼル排気ナノ粒子の脳、肝、腎、生殖器への影響バイオマーカー創出・リスク評価
- C-0902/仲井 邦彦/東北大学/H21~H23
妊娠可能な女性を対象とする難分解性有機汚染物質の体内負荷低減の介入研究
- C-0903/月森 清巳/福岡市立こども病院/H21~H23
妊婦におけるダイオキシン摂取が胎児健康に及ぼす影響のリスク評価に関する研究
- C-0904/森 千里/千葉大学/H21~H23
微量化学物質の胎児・新生児期曝露と乳幼児のアレルギー疾患の関連性に関する研究
- C-0905/緒方 勤/浜松医科大学/H21~H23
小児先天奇形発症における環境リスク評価法の基盤整備
- C-0906/遠山 千春/東京大学/H21~H23
受容体AhRの転写活性化を伴わないダイオキシン類の新たな毒性発現メカニズムの解明
- C-0803/持立 克身/(独)国立環境研究所/H20~H24
人工組織ナノデバイスセンサー複合体を活用した多角的健康影響評価システムの開発
- RFc-1101/松井 康人/京都大学/H23~H23
ナノ材料を含む製品の使用時・廃棄時の環境中への放出量の推定
- RFc-1151/樋浦 仁/東北大学/H23~H23
体外培養環境における化学物質曝露のエピゲノミクス評価法の開発と検証
- RF-1003/北野 健/熊本大学/H22~H24
環境ストレスが及ぼす生物影響の評価手法の開発
- RF-1004/山本 裕史/徳島大学/H22~H24
水生・底生生物を用いた総毒性試験と毒性同定による生活関連物質評価・管理手法の開発
- RF-1005/廣田 耕志/京都大学/H22~H24
遺伝毒物学を使った、ハイスループットな有害化学物質検出法の開発
- RF-0909/宇野 誠/鹿児島大学/H21~H23
実環境の複合汚染評価を目的としたトキシコゲノミクス解析法の開発と現場への適用

生態系保全と再生(第4研究分科会) 計31課題

- S2-10/米田 政明/(財)自然環境研究センター/H21~H23
クマ類の個体数推定法の開発に関する研究
- D-1101/五箇 公一/(独)国立環境研究所/H23~H25
外来動物の根絶を目指した総合的防除手法の開発
- D-1102/陀安 一郎/京都大学/H23~H25
生物多様性の機能評価のための安定同位体指標に関する研究
- D-1103/吉田 剛司/酪農学園大学/H23~H25
支笏洞爺国立公園をモデルとした生態系保全のためのニホンジカ捕獲の技術開発
- D-1104/玉置 昭夫/長崎大学/H23~H25
天草・島原沿岸の地域連携型保全に向けた干潟ベントス群集とその生態系機能に関する研究
- D-1105/吉川 賢/岡山大学/H23~H25
北東アジアの乾燥地生態系における生物多様性と遊牧の持続性についての研究
- D-1106/加藤 和弘/東京大学/H23~H25
三宅島2000年噴火後の生態系回復過程の解明と管理再生に関する研究
- D-1001/平沼 俊太郎/(独)農業環境技術研究所/H22~H24
野草類の土壌環境に対する生育適性の評価と再生技術の開発
- D-1002/占部 城太郎/東北大学/H22~H24
湖沼生態系のレトロスペクティブ型モニタリング技術の開発
- D-1003/坂田 宏志/兵庫県立大学/H22~H24
野生動物保護管理のための将来予測および意思決定支援システムの構築
- D-1004/藤岡 康弘/滋賀県水産試験場/H22~H24
魚介類を活用したトップダウン効果による湖沼生態系保全システムの開発に関する研究
- D-1005/奥田 敏統/広島大学/H22~H24
生態系サービスからみた森林劣化抑止プログラム(REDD)の改良提案とその実証研究
- D-1006/北山 兼弘/京都大学/H22~H24
熱帯林のREDDにおける生物多様性保護コベネフィットの最大化に関する研究
- D-1007/古市 剛史/京都大学/H22~H24
高人口密度地域における孤立した霊長類個体群の持続的保護管理
- D-1008/伊藤 元己/東京大学/H22~H24
生物多様性情報学を用いた生物多様性の動態評価手法および環境指標の開発・評価
- D-0901/原田 光/愛媛大学/H21~H23
熱帯林の減少に伴う森林劣化の評価手法の確立と多様性維持
- D-0902/藤間 剛/(独)森林総合研究所/H21~H23
地域住民による生態資源の持続的利用を通じた湿地保全手法に関する研究
- D-0903/井鷲 裕司/京都大学/H21~H23
絶滅危惧植物の全個体ジェノタイプングに基づく生物多様性保全に関する研究
- D-0904/工藤 岳/北海道大学/H21~H23
気候変動に対する森林帯-高山帯エコトーンの多様性消失の実態とメカニズムの解明
- D-0905/中野 伸一/京都大学/H21~H23
アオコの分布拡大に関する生態・分子系統地理学的研究
- D-0906/夏原 由博/名古屋大学/H21~H23
水田地帯の生物多様性再生に向けた自然資本・社会資本の評価と再生シナリオの提案
- D-0907/桑名 貴/近畿大学/H21~H23
渡り鳥による希少鳥類に対する新興感染症リスク評価に関する研究
- D-0908/富士田 裕子/北海道大学/H21~H23
サロベツ湿原と稚咲内湖沼群をモデルにした湿原・湖沼生態系総合監視システムの構築
- D-0909/日浦 勉/北海道大学/H21~H23
指標生物群を用いた生態系機能の広域評価と情報基盤整備
- D-0910/吉田 丈人/東京大学/H21~H23
福井県三方湖の自然再生に向けたウナギとコイ科魚類を指標とした総合的環境研究
- RFd-1101/佐竹 暁子/北海道大学/H23~H24
遺伝子情報に立脚した開花時期予測モデルの開発:一斉開花現象の分子レベルでの解明
- RFd-1102/坂山 英俊/神戸大学/H23~H24
絶滅危惧種の多様性情報学と域外保全技術開発:車軸藻類を例に
- RF-1009/井上 麻夕里/東京大学/H22~H23
サンゴ骨格を用いたサンゴ礁環境に及ぼす人間活動の影響評価に関する研究
- RF-1010/市榮 智明/高知大学/H22~H23
熱帯林の断片化による種雑化促進リスクと炭素収支への影響評価
- RF-1011/香川 聡/(独)森林総合研究所/H22~H23
東南アジアにおける違法伐採・産地偽装対策のためのチーク産地判別システムの開発
- RF-0910/鬼倉 徳雄/九州大学/H21~H23
国内移殖による淡水魚類の遺伝子かく乱の現状把握および遺伝子かく乱侵襲予測モデルの構築に関する研究

持続可能な社会・政策研究(第5研究分科会) 計16課題

- E-1101/武内 和彦/東京大学/H23~H25
アジア農村地域における伝統的生物生産方式を生かした気候・生態系変動に対するレジリエンス強化戦略の構築
- E-1102/小路 淳/広島大学/H23~H25
藻場の資源供給サービスの定量・経済評価と時空間変動解析による沿岸管理方策の提案
- E-1103/矢坂 雅充/東京大学/H23~H25
持続可能な発展と生物多様性を実現するコミュニティ資源活用型システムの構築
- E-1104/沖 一雄/東京大学/H23~H25
気候変動に配慮したアジア環境先進型流域圏の構築と普及
- E-1105/加藤 博和/名古屋大学/H23~H25
低炭素社会を実現する街区群の設計と社会実装プロセス
- E-1106/國部 克彦/神戸大学/H23~H25
アジア地域を含む低炭素型サプライチェーンの構築と制度化に関する研究
- E-1001/内山 洋司/筑波大学/H22~H24
アジア低炭素社会の構築に向けた緩和技術のコベネフィット研究
- E-1002/小林 繁男/京都大学/H22~H24
地域住民のREDDへのインセンティブと森林生態資源のセミドメスティケーション化
- E-1003/森川 高行/名古屋大学/H22~H24
次世代自動車等低炭素交通システムを実現する都市インフラと制度に関する研究
- E-0901/亀山 康子/(独)国立環境研究所/H21~H23
気候変動の国際枠組み交渉に対する主要国の政策決定に関する研究
- E-0902/渡邊 正孝/国際連合大学/H21~H23
里山・里地・里海の生態系サービスの評価と新たな commons による自然共生社会の再構築
- E-0905/久留主 泰朝/茨城大学/H21~H23
バイオ燃料農業生産を基盤とした持続型地域社会モデルに関する研究
- E-0906/加藤 久和/(財)地球環境戦略研究機関/H21~H23
国際都市間協働によるアジア途上国都市の低炭素型発展に関する研究
- RfE-1101/多田 千佳/東北大学/H23~H24
観光客参加型食べ残しメタン発酵温泉エネツールの構築のための研究
- RfE-1111/加藤 之貴/東京工業大学/H23~H23
実装可能な技術による我が国の未来エネルギーシステムの構築
- RF-1012/倉内 慎也/愛媛大学/H22~H23
交通行動変容を促すCO2排出抑制政策の検討とその持続可能性評価

領域横断(第6研究分科会) 計3課題

- F-1101/伊藤 昭彦/(独)国立環境研究所/H23~H25
気候変動対策と生物多様性保全の連携を目指した生態系サービス評価手法の開発
- F-1102/西嶋 涉/広島大学/H23~H25
製鋼スラグと浚渫土により造成した干潟・藻場生態系内の物質フローと生態系の評価
- RFF-1101/大石 哲雄/(独)産業技術総合研究所/H23~H24
溶融塩電解精製による太陽電池用Siのリサイクルおよび製造方法の開発

循環型社会形成・次世代廃棄物処理技術(第7研究分科会) 計113課題

- J112001/松本 信行/大阪瓦斯(株)/H23~H24
水熱ガス化プロセスによる工場廃水の処理・燃料ガス製造技術の実証試験
- J112002/高田 純一/新日鉄エンジニアリング(株)/H23~H24
世界の廃棄物処理展開を目指した低炭素型シャフト炉の開発
- J113003/柳原 好孝/東急建設(株)/H23~H25
アスベスト含有建材対応型・建設系廃棄物選別システムの開発
- J112004/富山 茂男/日立造船(株)/H23~H24
廃棄物からのバイオマスの回収とエタノール変換技術の開発
- J113005/岡村 哲也/大王製紙(株)/H23~H25
黒液の利活用によるリグニンを原料とした炭素微粒子の共同研究開発
- J112006/坂下 拓志/電気化学工業(株)/H23~H24
カーバイド法アセチレン製造における副産物消石灰リサイクル技術の開発
- J113007/牧瀬 理恵/ヤマハリビングテック(株)/H23~H25
未利用バイオマス由来ナノファイバーとFRP廃材を利用した複合材及びモールドバッチ生産システムの開発
- J112008/奥野 芳男/アタカ大機(株)/H23~H24
し尿、浄化槽汚泥からの高効率リン回収(HAP)技術の開発
- J111009/内田 季延/飛鳥建設(株)/H23~H23
強度があり嵩比重の小さい石綿含有保温材等の除去工事規模に応じた減容化技術の開発
- K113001/高岡 昌輝/京都大学/H23~H25
水銀など有害金属の循環利用における適正管理に関する研究
- K113002/藤田 壮/(独)国立環境研究所/H23~H25
アジア都市における日本の技術・政策を活用する資源循環システムの設計手法に関する研究
- K112003/堀田 康彦/(財)地球環境戦略研究機関/H23~H24
アジア地域大におけるリサイクル認証制度の導入可能性に関する研究
- K113004/着倉 宏史/(独)国立環境研究所/H23~H25
東アジア標準化に向けた廃棄物・副産物の環境安全品質管理手法の確立

- K112005/日高 平/京都大学/H23~H24
有機性廃棄物からの高効率有機酸発酵技術の開発および反応機構解析に関する研究
- K113006/銭 衛華/東京農工大学/H23~H25
個体酸触媒を用いた様々な草木質系バイオマス廃棄物に対応できる糖化システムの構築
- K112007/太田 万理/光産業創成大学院大学/H23~H24
木質系バイオマスの量子ビームによる高効率糖化処理技術の開発と評価
- K113008/吉岡 敏明/東北大学/H23~H25
難循環ガラス素材廃製品の適正処理に関する研究
- K113009/遠藤 和人/(独)国立環境研究所/H23~H25
最終処分場機能の健全性の検査手法と回復技術に関する研究
- K113010/山田 正人/(独)国立環境研究所/H23~H25
静脈産業のアジア地域への移転戦略の構築に関する研究
- K113011/寺園 淳/(独)国立環境研究所/H23~H25
有害危険な製品・部材の安全で効果的な回収・リサイクルシステムの構築
- K113012/浅利 美鈴/京都大学/H23~H25
電池の循環・廃棄システム構築に向けた環境負荷解析及び政策比較研究
- K111013/鈴木 亮輔/北海道大学/H23~H23
輸入不要の還元剤を用いる希土類磁石合金のリサイクル法の確立
- K111014/國仙 久雄/東京学芸大学/H23~H23
都市鉱山中のガリウムとインジウムと完全分離回収システムの構築
- K113015/東條 安匡/北海道大学/H23~H25
中間処理残さ主体埋立地に対応した安定化促進技術の開発
- K113016/天尾 豊/大分大学/H23~H25
バイオマス・二酸化炭素を原料としたソーラー燃料・化成品変換システムの構築に関する研究
- K113017/谷川 昇/(財)日本産業廃棄物処理振興センター/H23~H25
産業廃棄物マニフェスト情報の信頼性の確保と多面的活用策の検討
- K113018/邱 建輝/秋田県立大学/H23~H25
磁性ナノ球状カプセル酵素と酵母によるバイオエタノールの製造および相溶化処理した生分解性複合材料の創製
- K113019/北口 敏弘/(地独)北海道立総合研究機構/H23~H25
農産廃棄物カスケード型循環利用バイオエタノール製造システムに関する研究
- K112020/橋本 洋平/三重大学/H23~H24
微生物酵素活性の利用による有機性廃棄物からのリン再資源化に関する研究
- K113021/松井 康弘/岡山大学/H23~H25
3Rに係る自治体施策・行動変容プログラムの政策効果分析
- K113022/川崎 幹生/埼玉県環境科学国際センター/H23~H25
一般廃棄物不燃・粗大ごみの適正処理に関する研究
- K113023/松藤 敏彦/北海道大学/H23~H25
家庭系有害廃棄物(HHW)の現状把握と回収システム構築に関する研究
- K113024/渡辺 洋一/埼玉県環境科学国際センター/H23~H25
アスベスト含有建材の選別手法確立と再生砕石の安全性評価に関する研究
- K113025/渡邊 信久/大阪工業大学/H23~H25
有機ハロゲン化合物の熱化学的破壊の可視化・最適化
- K113026/高橋 史武/九州大学/H23~H25
資源性廃棄物の不適切分別を招く心理要因の構造化と分別改善手法の提言
- K113027/石垣 智基/(独)国立環境研究所/H23~H25
アジアの都市廃棄物管理の発展に応じた埋立地浸出水対策の適正な技術移転に関する検討
- K111028/小野田 弘士/早稲田大学/H23~H23
既存インフラを活用した使用済み小型家電等からの資源回収システムの設計・評価に関する研究
- K113029/和嶋 隆昌/秋田大学/H23~H25
硫化処理した廃棄物系バイオマスを利用したためつき廃液からの高選択的レアメタル分離回収技術の開発に関する研究
- K113030/田中 勝/鳥取環境大学/H23~H25
日本からアジアに展開する廃棄物系バイオマス利活用による3R定着に関する研究
- K112031/熊田 伸弘/山梨大学/H23~H24
無機層状酸化物を用いたレアメタル回収に関する研究
- K113032/三宅 祐一/静岡県立大学/H23~H25
廃棄物焼却施設におけるハロゲン化多環芳香族炭化水素類の生成機構解析とリスクベース管理手法の提案
- K112033/神田 英輝/(財)電力中央研究所/H23~H24
草木質系バイオマスの常温脱水脱油技術による石炭・油代替燃料への転換
- K2301/松宮 正彦/横浜国立大学/H22~H23
廃磁石からのレアアース高効率回収に向けた経済的リサイクルプロセスの開発
- K2302/米本 年邦/東北大学/H22~H24
食用油製造工程で排出する遊離脂肪酸残渣油を原料とした高品質バイオディーゼル燃料の連続製造技術の開発
- K2303/山内 博/北里大学/H21~H23
アモサイトの無害化処理生成物の安全性に関する研究
- K2304/山脇 敦/(財)産業廃棄物処理事業振興財団/H22~H24
不法投棄等現場の堆積廃棄物の斜面安定性評価
- K2305/倉持 秀敏/(独)国立環境研究所/H21~H23
廃油脂類を原料とした動脈静脈連携型の次世代バイオディーゼル燃料製造技術の開発と評価
- K2306/稲森 悠平/福島大学/H22~H24
高度省エネ低炭素社会型浄化槽の新技術・管理システム開発

- K2307/松八重 一代/東北大学/H22~H24
未利用リン資源の有効活用に向けたリン資源循環モデル開発
- K2308/小西 康裕/大阪府立大学/H21~H23
微生物を活用した使用済家電品からのインジウム再資源化プロセスに関する研究
- K2309/田端 正明/佐賀大学/H21~H23
常温処理済アスベストの安全・安定化に関する研究
- K2310/入谷 英司/名古屋大学/H21~H23
可逆凝集を用いたステップ超高压圧搾による難脱水性有機汚泥の高速減量化技術の開発
- K2311/滝上 英孝/(独)国立環境研究所/H21~H23
循環過程を含む製品ライフサイクルにおけるBFRのリスクコントロールに関する研究
- K2312/芝田 隼次/関西大学/H21~H23
抽出分離と晶析剥離を利用したレアメタルの高度分離技術の開発
- K2313/平澤 政廣/名古屋大学/H21~H23
廃棄物からの乾式法による選択的インジウム回収プロセスの基礎研究
- K2314/酒井 伸一/京都大学/H21~H23
廃棄物リサイクル制度展開の国際比較と化学物質管理の統合システム解析
- K2315/福井 国博/広島大学/H22~H23
一般廃棄物焼却飛灰、家畜骨粉のリン酸カルシウムハイドロゲルへの再資源化と燃料電池への利用
- K2316/馬場 由成/宮崎大学/H21~H23
バイオマス廃棄物を利用した希少元素含有スクラップからのレアメタルの回収および適正処理技術の開発
- K2317/盛岡 通/関西大学/H22~H23
人口減および低炭素社会への移行に対応した資源循環施設の更新と技術選択
- K2318/川本 克也/(独)国立環境研究所/H21~H23
ナノ膜分離プロセスを組み込んだ熱分解ガス化一触媒改質技術の開発
- K2319/長谷川 浩/金沢大学/H21~H23
溶融飛灰及び焼却飛灰の資源化と有用金属回収を可能とする化学的ゼロエミッション技術の開発
- K2320/大和田 秀二/早稲田大学/H22~H23
E-Wasteからのレアメタルリサイクリングに関するセパレーションプロセス最適化
- K2321/中村 崇/東北大学/H21~H23
レアメタル再資源化総合システム評価技術開発
- K2322/平尾 雅彦/東京大学/H22~H24
消費者の環境配慮行動支援のための情報提供システムの構築
- K2323/松藤 敏彦/北海道大学/H22~H23
一般廃棄物焼却施設の物質収支・エネルギー消費・コスト算出モデルの作成
- K2324/安岡 康一/東京工業大学/H22~H24
インライン型水中プラズマによる有機フッ素化合物の完全分解とフッ素回収
- K2325/二井 晋/名古屋大学/H22~H23
機能性界面活性剤を用いた起泡クロマトによる廃棄物からのガリウムの選択的回収
- K2326/落合 文吾/山形大学/H22~H23
都市鉱山からの樹脂成分とレアメタルのリサイクル有機溶剤フリーでの完全リサイクルを目指して
- K2327/堀添 浩俊/名古屋大学/H21~H23
水熱爆砕による草木質系バイオマスの省エネ高効率糖化前処理の研究
- K2328/柴田 悦郎/東北大学/H21~H23
鉛製錬工程を利用したブラウン管鉛ガラスカレットの資源化処理プロセスに関する研究
- K2329/柴山 敦/秋田大学/H22~H23
塩化揮発と湿式処理を利用した廃基板等レアメタルの高効率・低エネルギー回収プロセスの開発
- K2330/足立 伸一/大阪府立公衆衛生研究所/H22~H24
コンポスト施用の安全性と有効性の微生物学的評価法の確立
- K2331/近藤 勝義/大阪大学/H22~H24
使用済みインクカートリッジから回収されたインク廃液の再資源化技術の構築ーインク中のカーボンブラックを利用した安価な高強度チタン材の開発
- K2332/西村 修/東北大学/H22~H24
持続可能な社会を支えるインフラとしての浄化槽の環境影響評価手法の開発
- K2333/古市 徹/北海道大学/H22~H24
バイオマスの利活用を基軸とした地域循環圏のモデル化と普及方策に関する研究
- K2334/中村 浩一郎/日本板硝子(株)/H21~H23
ヒ素の無毒化法とレアメタルのリサイクル技術の開発
- K2335/貴田 晶子/愛媛大学/H21~H23
石綿含有廃棄物の処理・再資源化過程における石綿の適正管理に関する研究
- K2336/丸山 達生/神戸大学/H21~H23
廃食品性バイオマスを用いたレアメタル高選択的分離技術の開発
- K2337/野田 玲治/群馬大学/H21~H23
水蒸気-水添ハイブリッドガス化によるバイオマス・廃棄物からの高品位液体燃料の製造
- K2338/大迫 政浩/(独)国立環境研究所/H21~H23
東南アジアにおける廃棄物データベースの構築及び廃棄物処理システムの評価
- K2339/田中 修三/明星大学/H22~H24
変異・融合酵母による稲稈の高度エタノール発酵技術の開発
- K2340/吉塚 和治/北九州市立大学/H21~H23
有価廃棄物からのレアメタルの統合的抽出分離回収システムの開発
- K2341/鮑 力民/信州大学/H21~H23
常圧過熱水蒸気によるコンプレックス材料の分解メカニズムと回収物の再利用ー低コストかつ高回収率のFRPリサイクル法と装置の開発
- K2342/後藤 雅宏/九州大学/H22~H23
環境調和型溶剤イオン液体を用いたレアメタルの高効率分離回収システムの構築
- K2343/松村 千里/(財)ひょうご環境創造協会・兵庫県環境研究センター/H22~H24
有機フッ素化合物の最終処分場における環境流出挙動の解明と対策技術に関する研究
- K2344/小西 宏和/大阪大学/H21~H23
溶融塩および合金隔膜を用いた廃棄物からの希土類金属分離・回収プロセスの開発
- K2345/藤田 豊久/東京大学/H21~H23
使用済み廃棄物等の炭化処理によるレアメタルおよび炭素の資源回収
- K2346/前田 正史/東京大学/H21~H23
貴金属のリサイクル
- K2347/吉田 綾/(独)国立環境研究所/H21~H23
アジア地域における廃電気電子機器の処理技術の類型化と改善策の検討
- K2348/加茂 徹/(独)産業技術総合研究所/H21~H23
溶融炭酸塩を用いた使用済み電子機器からのレアメタルの回収
- K2349/武田 信生/立命館大学/H22~H23
溶融施設の負荷削減とメタル回収に関する研究
- K2350/駒井 武/(独)産業技術総合研究所/H21~H23
製鋼スラグと腐植物質による生態系修復技術の受容性と環境リスクの総合評価
- K2351/松本 亨/北九州市立大学/H22~H24
望ましい地域循環圏形成を支援する評価システムの構築とシナリオ分析
- K2352/栗栖 聖/東京大学/H21~H23
廃棄物発生抑制行動を推進する心理要因の構造化と市民協働プログラムの実践
- K2353/巽 正志/三重県保健環境研究所/H22~H23
不法投棄によるVOC汚染サイトの環境修復技術・評価に関する研究
- K2354/大渡 啓介/佐賀大学/H21~H23
バイオマス廃棄物を有効利用した使用済み小型家電製品からのレアメタル回収技術の開発
- K2355/亀田 知人/東北大学/H22~H24
マグネシウム-アルミニウム酸化物を利用した新規排煙脱硫法、脱硝法の開発
- K2356/細見 正明/東京農工大学/H22~H23
炭化物系吸着材を利用した低コスト型ダイオキシン類汚染土壌/底質の無害化技術の開発
- K2357/島岡 隆行/九州大学/H21~H23
完了を迎えた廃棄物処分場の安全保障のための有害物質長期動態シミュレーターの開発
- K2358/藤井 滋徳/京都大学/H21~H23
アジア地域における液状廃棄物の適正管理のための制約条件の類型化および代替システムの評価
- K2359/佐藤 研一/福岡大学/H21~H23
廃石膏ボードのリサイクル技術の総合化に関する研究
- K2360/菅原 龍江/(地独)若手県工業技術センター/H22~H24
いわて発戦略的地産地消型リン資源循環システムの研究
- K2361/El-SAFETY Sherif/(独)物質・材料研究機構/H22~H23
ナノ秩序構造を用いたレアメタル高選択性高効率抽出技術
- K2362/田中 勝/鳥取環境大学/H21~H23
日本海に面した海岸における海ごみの発生抑制と回収処理の促進に関する研究
- K2363/樋口 壯太郎/福岡大学/H22~H24
廃棄物処理処分に伴い排出される副生塩のリサイクルシステムの構築に関する研究
- K2364/堀 史郎/九州大学/H22~H24
地域におけるバイオマス利活用の事業、経済性分析シナリオの研究
- K2365/細井 由彦/鳥取大学/H22~H23
人口減少とインフラ老朽化時代における生活排水処理システムの持続的マネジメント戦略
- K2366/西川 治光/岐阜県保健環境研究所/H22~H24
回収リン資源を利用した大気・水質汚染物質の除去技術の開発
- K2367/平井 伸治/室蘭工業大学/H22~H23
炭素還元を利用した廃リチウムイオン二次電池からのレアメタルとLiの同時回収
- K2368/秋澤 淳/東京農工大学/H22~H24
ごみ焼却排熱有効利用に向けた常温熱輸送・常温蓄熱の実験的評価
- K2369/西嶋 渉/広島大学/H21~H23
干潟の生態系サービスを持続的に提供する人工干潟の創出への製鋼スラグの適用
- K2370/稲葉 陸太/(独)国立環境研究所/H22~H24
地域活性化をめざしたバイオマス利用技術戦略の立案手法の構築
- K2371/難波 徳郎/岡山大学/H21~H23
鉄鋼スラグからのリン回収新規リサイクルプロセスの開発

公募情報

公募時期

公募の予定は、推進費ホームページ、環境・科学関係ウェブサイト等にてお知らせします。
例年10月に公募要項を公表し、11月中旬頃までを期限として課題提案を受け付けています。

応募方法

課題提案に必要な資料の様式は、全て推進費ホームページ「課題の公募」からダウンロードできます。
課題の申請は、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」を通じて受け付けます。

課題の選定

提案課題は、書類の不備や各要件のチェック後、外部の学識経験者により構成される環境研究企画委員会及び各研究分科会において審査を行います。審査の手順は、書面による第1次審査を経て課題を絞り、ヒアリング形式の第2次審査を行って、採択課題の選定を行います。

採択課題の選定は、例年3月頃です。講評などの審査結果は、審査の終了後、応募者へ送付します。

《お問い合わせ先》

環境省

- 環境研究総合推進費全般、環境汚染、リスク管理、領域横断について
総合環境政策局総務課環境研究技術室
- 健康リスクについて
総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室
- 全球システム変動、生態系保全と再生、持続可能な社会・政策研究について
地球環境局総務課研究調査室
- 循環型社会形成・次世代廃棄物処理技術について
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL:03-3581-3351(代表)

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/>

【企画監修】 環境省総合環境政策局／地球環境局／大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

【編集】 一般社団法人 国際環境研究協会

【刊行】 平成23年9月